

競争入札参加資格審査申請書（物品・役務）提出要領

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間において、徳島市上下水道局（発注区分：上水道）の競争入札に参加を希望される方は、次により申請してください。

なお、今回は追加受付であり、令和元・2年度（平成31・32年度）の登録業者名簿に登載されている方は、自動的に1年間の資格延長となるため、本申請をする必要はありません。

資格審査の結果、資格者となりますと登録業者名簿に登載されます。（※登録により自動的に又は直ちに指名や発注があるということではありませんので、御留意願います。）

1 受付期間 令和3年2月1日から令和3年2月26日まで

(1) 郵送提出の場合

受付期間中の消印に限り有効

封筒に「競争入札参加資格審査申請書在中」と記載してください。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請書類の提出は可能な限り郵送としてください。

(2) 持参提出の場合

受付期間中の土日、祝日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）受付（マスク着用等の対策をお願いします。）

2 提出先

(1) 郵送提出の場合

〒770-0847 徳島市幸町2丁目5番地 徳島市上下水道局 総務課管財係

(2) 持参提出の場合

徳島市徳島町城内2番地の1 徳島市中央公民館3階 徳島市上下水道局 総務課管財係

3 申請に必要な書類及び記入方法等

(1) 競争入札参加資格審査申請書（別記様式第1号） ※記入例参照

ア 「1 希望する物品の販売、製造の請負等の種類」は、別表の営業種目表の中から営業種目番号と営業種目及び品目コードを選んで記入してください。（※営業種目は物品、役務でそれぞれ2個まで、品目コードは希望する営業種目の中で最大5個まで記入可。物品と役務の両方を希望する場合は主たる方に○をつけてください。）

イ 「2 希望する販売、製造等の品目」は、別表の営業種目表の取扱品目例を参考に、希望する営業種目別に具体的品目を記入してください。

(2) 経営規模調書（別記様式第2号） ※記入例参照

ア 「1 販売、製造等年間平均実績高」は、会社全体の売上を営業種目別に記入してください。

イ 「2 自己資本の額」は、直前第1年度分決算の貸借対照表から「純資産の部」の合計金額（「資本金」ではない）を記入してください。個人の場合は、元入金（個人事業における資産合計から負債合計を差し引いた額）を記入してください。

ウ 「3 従業員数」は、審査基準日（令和2年12月1日）での人数を記入してください。

（※法人は、代表者を除き、常勤役員を含む。個人は、事業主を含む。組合は、常勤の組合役員と組合員の数。いずれの場合も非常勤役員、臨時・パート職員は除く。）

エ 「4 経営年数」は、審査基準日（令和2年12月1日）までの年月を記入してください。
（※法人は、登記の「会社成立の年月日」からの年月、個人は、創業開始からの年月。）

(3) 使用印鑑届（別記様式第3号）

使用印の欄に使用印として登録する印鑑を押印してください。

(4) 誓約書（別記様式第4号）

(5) 官公署納入先及び納入実績（別に定める様式による）

官公署納入先及び納入実績の様式は、物品の販売と役務の提供の2つに分かれています。物品の販売は契約金額が100万円以上のもの（年間合計ではない）、役務の提供は50万円以上のものを、記入例を参考にそれぞれ記入してください。紙面が足りない場合は、任意様式での提出でも可とします。

(6) 経歴書（別に定める様式による）

会社経歴欄は、創業年月のほか、創業後の組織変更、社名変更等の経歴を記入してください。

(7) 委任状（別に定める様式による）

徳島市上下水道局と契約の締結等につき、支店、営業所等に全権を委任する場合に提出してください。なお、提出された委任状については、随意契約の際にも適用します。

(8) 登記事項証明書[現在事項全部証明書]（写し可） ※法人のみ

法務局発行のもの。

(9) 営業証明書（写し可） ※個人のみ

申請に係る営業をしていることを証明するもので、市町村役場で発行されます。営業証明書の代わりに確定申告書の写しでも構いません。営業証明書、確定申告書の写しが提出できない場合は、営業を裏付ける書類（メーカーとの取引書や納品書等）を提出してください。

(10) 身分証明書（写し可） ※個人のみ

入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でない旨の証明で、本籍地の市町村役場で発行されます。

(11) 納税証明書（写し可） ※市税のみ2年分必要

次の各納税証明書は、完納（納期未到来分を除く。）又は未納がないことが条件です。

区分		税の種類	発行先
市内業者 ※1	法人	法人市民税・固定資産税 直近2年分 ※2, 3	徳島市役所
		法人税・消費税及び地方消費税<その3の3>	徳島税務署
市外業者	個人	市県民税・固定資産税 直近2年分 ※2, 3, 4, 5	徳島市役所
	法人	法人税・消費税及び地方消費税<その3の3>	所轄税務署
	個人	申告所得税・消費税及び地方消費税<その3の2>	所轄税務署

※1 本店又は委任先の所在地が市内にある場合。

※2 直近2年分とは、令和2年度及び令和元（平成31）年度の納税証明書です。

※3 固定資産税の納税証明書は、市内にある本店又は委任先が課税されている場合のみ提出してください。

- ※4 個人で、市県民税が課税されていない場合は、「所得・課税証明書」を提出してください。
- ※5 個人で、本店又は委任先の所在地が市内にあり、代表者（受任者）の住所が市外にある場合は、「申告所得税・消費税及び地方消費税<その3の2>」を提出してください。市県民税の納税証明書は、提出の必要はありません。固定資産税の納税証明書は、市内の本店又は委任先が課税されている場合のみ提出してください。

(12) 印鑑証明書（原本）

法人 … 法務局発行のもの。
個人 … 市町村発行のもの。

(13) 貸借対照表及び損益計算書（写） ※法人のみ

直近2期分のもの。経営規模調書と照合。

(14) 製造設備機器明細書 ※印刷類への登録希望者のみ

印刷関係の設備機器一覧（任意様式）。

(15) 営業に関する許可、認可等の証明書（写）

申請に係る営業に関して許可、認可等が必要な業種は、これらを受けていることを証明する書面の写しを提出してください。

(16) ISO登録証（写） ※取得している種類を全て

(17) 代理店又は特約店の証明書（写し可）

仕入れ先が証明した代理店又は特約店証明書。経歴書の取扱いメーカー欄に区分2又は3で記載した分は、必ず提出してください。

4 注意事項

- 各種証明書は、令和2年12月1日以降に発行されたものに限ります。
- 審査基準日は、令和2年12月1日とします。
- 郵送の場合、申請書類の記載内容に対するヒアリングは電話等により行いますので、余裕を持っての提出をお願いします。
なお、こちらから受理書をお送りしますので、返信用封筒（切手を貼付のこと）も同封してください。
- 持参の場合は、記載内容を説明できる方がお越しくください。
- 書類提出後において、記載事項に変更があった場合は、直ちに変更届（別に定める様式による）を提出してください。

5 提出書類のつづり方

3の(1)~(17)に記載の提出書類を順番にファイルに綴じ（A4サイズ、色は任意）、背表紙に「競争入札参加資格審査申請書（物品・役務）」と記載し、商号又は名称も記載してください。

6 環境への配慮

徳島市上下水道局の登録業者となりましたら、物品やサービスの提供に当たっては、環境配慮型製品の選択、廃棄物の減量・リサイクルの推進などの環境に配慮した取組みに努めてくださいますようお願いいたします。

7 問い合わせ先 徳島市上下水道局 総務課管財係（電話 088-623-2093）

競争入札参加資格審査申請書（物品・役務）提出書類一覧

徳島市上下水道局

<法人>

提出書類		備考
1	競争入札参加資格審査申請書（別記様式第1号）	○
2	経営規模調書（別記様式第2号）	○
3	使用印鑑届（別記様式第3号）	○
4	誓約書（別記様式第4号）	○
5	官公署納入先及び納入実績	△
6	経歴書	○
7	委任状	△
8	登記事項証明書[現在事項全部証明書]	○ 写し可。
9	法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の3）	○ 写し可。
	法人市民税・固定資産税の納税証明書 <u>直近2年分</u>	△ 市内業者のみ提出。写し可。
10	印鑑証明書	○ 原本に限る。
11	貸借対照表及び損益計算書 <u>直近2年分</u>	○ 写し。
12	製造設備機器明細書（印刷類のみ）	△ 任意様式。
13	営業に関する許可証（認可証）	△ 写し。
14	I S O登録証	△ 写し。
15	代理店又は特約店証明書	△ 写し可。

- ・ ○は必須、△は該当する場合のみ。
- ・ 証明関係の書類のうち、10以外写しの提出で可。ただし、令和2年12月1日以降に発行したものに限る。

<個人>

提出書類		備考
1	競争入札参加資格審査申請書（別記様式第1号）	○
2	経営規模調書（別記様式第2号）	○
3	使用印鑑届（別記様式第3号）	○
4	誓約書（別記様式第4号）	○
5	官公署納入先及び納入実績	△
6	経歴書	○
7	営業証明書	○ 写し又は確定申告の写しでも可。
8	身分証明書	○ 本籍地市町村役場にて発行。写し可。
9	市県民税・固定資産税の納税証明書 <u>直近2年分</u>	△ 市内業者のみ提出。写し可。
	申告所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の2）	△ 市外業者のみ提出。写し可。
10	印鑑証明書	○ 原本に限る。
11	製造設備機器明細書（印刷類のみ）	△ 任意様式。
12	営業に関する許可証（認可証）	△ 写し。
13	代理店又は特約店証明書	△ 写し可。

- ・ ○は必須、△は該当する場合のみ。
- ・ 証明関係の書類のうち、10以外写しの提出で可。ただし、令和2年12月1日以降に発行したものに限る。

営業種目表

1 物品の販売

営業種目		品目コード		取扱品目例
1	文具・事務用機器類	101	文具・事務機器	文房具、机、いす、保管庫、製図機等
		102	紙	一般用紙、P P C用紙、特殊加工紙、封筒等
		103	印判	ゴム印、木印等
		104	OA機器	パソコン、周辺機器、複写機、ファックス、プロジェクター、OA関連消耗品等
2	印刷類	201	一般印刷	冊子、ポスター、パンフレット、封筒、名刺等
		202	フォーム印刷	電算用帳票類等
		203	地図・航空写真	地図製作、航空写真撮影等
		204	複写	青写真、コピー、マイクロ等
3	写真類	301	写真	カメラ、フィルム、現像、焼付等
4	薬品類	401	医薬品	医薬品、動物用薬品、衛生材料等
		402	産業用薬品	化学工業薬品、農業薬品、水道用薬品等
5	燃料類	501	石油製品	ガソリン、軽油、灯油、重油、オイル等
		502	ガス類その他	プロパンガス、酸素ガス等
6	繊維・皮革・ゴム製品等	601	被服	制服、作業服、白衣、帽子等
		602	皮革・ゴム製品	作業靴、安全靴、運動靴、ゴム長靴、鞆、雨衣、地下足袋等
		603	寝具	布団、パジャマ等
		604	テント・シート	テント、シート等
7	医療・光学・計測機器類	701	水道メーター	水道メーター
		702	医療機器	医療用機器、介護・福祉機器等
		703	光学・計測機器	分析測定機器、試験機器、理化学機器等
8	産業機器類	801	土木建設機器	削岩機、建設重機等
		802	一般工作機器	工具類、旋盤、プレス機械、切断機等
		803	産業用電気機械・電気設備	発電機、モーター、空調設備、空気清浄機、映像・音響装置、屋外・舞台照明器具等
9	電気・通信機器類	901	家庭用電気機器	OA関係を除く家電全般
		902	通信機器	電話機、無線通信機器、放送用機器等

営 業 種 目 表

営業種目		品目コード		取扱品目例
10	その他機器類	1001	厨房機器	調理台、流し台、調理用機器、給食用機器、給湯関連機器、浴槽関連機器等
		1002	給排水衛生関係機器	水道用機器、廃棄物処理用機器等
		1003	仮設建物	プレハブ物置、トイレ等
11	教養・教材類	1101	書籍	一般図書、地図等
		1102	視聴覚映像ソフト	ビデオ、DVD等
		1103	運動用具	各種スポーツ用品、レジャー用品等
		1104	標本・美術品	模型、標本、絵画、額縁等
12	家具・装飾品類	1201	家具	家具全般
		1202	室内装飾	じゅうたん、カーテン、畳、建具等
13	車両・船舶類	1301	車両・車両部品	自動車、二輪車、自転車、関連部品等
		1302	船舶その他	船舶、関連部品等
14	百貨店	1401	百貨店	従業員50人以上で衣食住に関する商品を取り扱っているもの
15	日用雑貨類	1501	日用雑貨	金物、荒物、清掃用具、洗剤、ゴミ袋、軍手等
		1502	贈答	記念品、贈答品等
		1503	徽章	徽章、バッチ等
16	消防保安用品類	1601	消防用品	消防ポンプ、ホース、消火器、防災用品等
		1602	交通安全用品	反射たすき、啓発ビデオ、啓発用品等
17	食品類	1701	食料品	食料品、飲料品等
18	その他物品	1801	水道用資材	水道用管材（ダクタイル鋳鉄管、異形管等）、弁栓、その他水道用資材等
		1802	建設用資材	鋼材、アスファルト、砂利、木材、ガラス等
		1803	時計・貴金属	時計、宝石、眼鏡等
		1804	染料・塗料	染料、塗料等
		1805	看板・旗	看板、旗、懸垂幕、花輪等
		1806	種苗・飼肥料	種苗、飼料、肥料、生花、造園用品等
		1807	その他	いずれにも属さないもの

営業種目表

2 役務の提供

営業種目		品目コード		取扱品目例
19	建物管理	1901	警備	警備保障、機械警備、警備員の派遣等
		1902	建物清掃	ビル清掃、除草等
		1903	貯水槽・浄化槽清掃	貯水槽・浄化槽の清掃、管理等
		1904	駆除	害虫駆除、ねずみ駆除等
		1905	電気・機械設備の保守	電気保安、空調設備保守、エレベーター保守等
		1906	消防設備の保守	消防設備の保守点検
20	資源回収	2001	古物	買い受け、回収
		2002	一般廃棄物処理	収集、運搬、処分
		2003	産業廃棄物処理	収集、運搬、処分
21	業務代行	2101	電算業務	プログラム作成、システム開発、データ入力等
22	リース業	2201	OA機器	パソコン、周辺機器、複写機、ファックス等
		2202	電気・通信機器	電話機、無線通信機器、放送用機器等
		2203	仮設建物	プレハブ建物等
		2204	その他リース	その他諸機器、総合リース等
23	その他サービス	2301	クリーニング	クリーニング
		2302	検査・調査・分析	食品検査、臨床検査、環境調査、建物調査等
		2303	車両修繕・整備	自動車修理等
		2304	その他	いずれにも属さないもの